平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	42,810 人
	２２年国調	46,895 人
	増減率	-8.7 %
面積		205.81 km²
人口密度		208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	42,123 人	41,081 人
29. 1. 1	42,917 人	41,939 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,714	1,596
	9.0	7.8
第２次	6,248	6,950
	32.8	34.0
第３次	11,094	11,876
	58.2	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2295	地方交付税種地	２－３
茨城県	稲敷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,272,157	24.6	5,272,157	42.0
地方譲与税	386,702	1.8	386,702	3.1
利子割交付金	6,712	0.0	6,712	0.1
配当割交付金	20,298	0.1	20,298	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,082	0.1	20,082	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	696,004	3.2	696,004	5.5
ゴルフ場利用税交付金	228,012	1.1	228,012	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	105,371	0.5	105,371	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,591	0.1	11,591	0.1
地方交付税	6,252,932	29.2	5,769,665	46.0
内訳 普通交付税	5,769,665	26.9	5,769,665	46.0
特別交付税	428,459	2.0	-	-
震災復興特別交付税	54,808	0.3	-	-
（一般財源計）	12,999,861	60.6	12,516,594	99.7
交通安全対策特別交付金	7,614	0.0	7,614	0.1
分担金・負担金	132,018	0.6	12	0.0
使用料	113,484	0.5	16,198	0.1
手数料	20,310	0.1	-	-
国庫支出金	1,849,504	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,452,009	6.8	-	-
財産収入	179,314	0.8	7,624	0.1
寄附金	729,674	3.4	-	-
繰入金	593,592	2.8	-	-
繰越金	831,917	3.9	-	-
諸収入	581,026	2.7	1,569	0.0
地方債	1,951,153	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	711,553	3.3	-	-
歳入合計	21,441,476	100.0	12,549,611	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,272,157	100.0	-
法定普通税	5,272,157	100.0	-
市町村民税	2,289,497	43.4	-
内訳 個人均等割	73,198	1.4	-
所得割	1,719,999	32.6	-
法人均等割	139,401	2.6	-
法人税割	356,899	6.8	-
固定資産税	2,494,923	47.3	-
うち純固定資産税	2,491,403	47.3	-
軽自動車税	133,012	2.5	-
市町村たばこ税	354,725	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,272,157	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,441,476	21,753,233
歳出総額	20,519,199	20,921,316
歳入歳出差引	922,277	831,917
翌年度に繰越すべき財源	226,141	210,116
実質収支	696,136	621,801
単年度収支	74,335	-324,315
積立金	5,848	5,169
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,998	-
実質単年度収支	-815	-319,146

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	302	936,804	3,102
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	46,458	2,581
教育公務員	48	128,789	2,683
臨時職員	-	-	-
合計	350	1,065,593	3,045
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.06.01	6,240
副市区町村長	1	21.06.01	5,916
教育長	1	21.06.01	5,760
議会議長	1	19.04.01	4,200
議会副議長	1	19.04.01	3,800
議会議員	18	19.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,313,896	16.2	3,127,132	3,032,544	22.9
うち職員給	1,918,922	9.4	1,826,206	-	-
扶助費	2,897,665	14.1	874,684	874,164	6.6
公債費	2,004,584	9.8	1,944,227	1,944,227	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,819,610	8.9	1,768,397	1,768,397	13.3
利子	184,974	0.9	175,830	175,830	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,216,145	40.0	5,946,043	5,850,935	44.1
物件費	3,084,827	15.0	1,817,558	1,607,479	12.1
維持補修費	71,749	0.3	65,249	65,152	0.5
補助費等	3,084,157	15.0	2,472,352	2,029,663	15.3
うち一部事務組合負担金	1,649,737	8.0	1,646,971	1,603,613	12.1
繰出金	2,772,701	13.5	2,528,999	2,363,321	17.8
積立金	720,997	3.5	25,005	-	-
投資・出資金・貸付金	15,862	0.1	1,082	182	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,552,761	12.4	1,229,829	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	34,097	0.2	34,097	11,916,732 千円	
内訳 普通建設事業費	2,552,761	12.4	1,229,829	経常収支比率	
うち補助	351,191	1.7	91,393	89.9 % （95.0 %）	
うち単独	2,136,210	10.4	1,116,476	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	20,519,199	100.0	14,086,117	15,008,394 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,957	0.9	-	191,957
総務費	4,276,223	20.8	872,685	2,446,001
民生費	5,790,843	28.2	104,747	3,004,926
衛生費	1,335,175	6.5	41,305	1,235,404
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,387,980	6.8	140,992	817,927
商工費	121,981	0.6	779	101,680
土木費	1,864,902	9.1	765,276	1,394,692
消防費	1,008,135	4.9	96,803	886,331
教育費	2,537,419	12.4	530,174	2,062,972
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,004,584	9.8	-	1,944,227
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,519,199	100.0	2,552,761	14,086,117

区分		
繰出金	合計	2,809,006
営業等への出資金	下水道	1,119,063
	上水道	36,305
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	450,354
	その他	1,203,284

国民健康保険事業の状況	
実質収支	351,576
再差引収支	95,822
加入世帯数（世帯）	7,180
被保険者数（人）	12,370
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	107
保険給付費	279

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,202,085	5,154,921
基準財政需要額	10,406,668	10,227,366
標準税収入額等	6,564,805	6,485,102
標準財政規模	13,046,023	13,087,166
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率（%）	5.3	4.8
公債費負担比率（%）	13.0	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.5	6.9
将来負担比率（%）	13.3	19.0
積立金現在高 財調	3,758,538	3,833,688
減債	1,864,706	1,858,362
特定目的	8,572,354	8,267,348
地方債現在高	25,257,270	25,125,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	209,968	200,217
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.4 94.6	98.4 93.3
市町村民税	98.5 95.0	98.5 94.3
純固定資産税	98.2 93.8	98.2 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。